

2020年6月30日

スタディ・グループ設置の趣旨

齋藤真哉

現在、(公社)非営利法人研究学会会員の自主的な研究活動は、全国大会や地域部会において、特に自由論題報告として、行われている。また分野別研究会や受託研究に伴う研究委員会は、相対的に、常任理事会や理事会が主導して、設置されている。その理由は、本学会が比較的会員数が少なく、小規模であること、分野別研究会や研究委員会の運営が軌道に乗るまでは、常任理事会や理事会が関与することが望ましいとの判断があったものと思われる。こうした現状認識は、現在なお、大きく変化しているとは思われない。しかし、会員主導により、共同で研究すべき課題が提示され、研究グループが組織されることは、特に学際的な研究が重要となる本学会の性格から、必要であると考えられる。すなわち、広く会員から研究すべき課題が提示され、一定の期間内において自主的研究グループのなかで集約的に検討され、その研究成果が他の会員に報告されることは、本学会ないしは会員の研究活動の一層の活性化や研究上の刺激の付与に繋がるものと期待できる。

こうした期待に応える組織として、学会内にスタディ・グループを創設することを望むものである。

想定される研究課題の例示

- ・災害復興における非営利法人の役割
- ・ボランティアに関わる人的資源管理
- ・公益活動のための資金調達手段～その実態および中間支援組織の機能～
- ・宗教法人の社会的モニタリングのための会計情報
- ・消費生活協同組合のガバナンス
- ・中小企業等協同組合の運営と会計
- ・市民活動の担い手たる非営利法人の役割
- ・地域包括ケアシステムのなかの非営利法人の位置づけ
- ・公益認定基準の検討
- ・非営利法人をめぐる税制の課題

など